

2025年6月13日

## 2024年度 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 従業員調査の結果について

関西エアポートグループは、関西国際空港、大阪国際空港および神戸空港にて実施した空港内従業員調査について、下記のとおり結果を取りまとめましたのでご報告します。関西3空港ともに航空需要の回復に伴い、従業員数が増加傾向にあり、特に関西国際空港では、T1リノベーション工事に伴う飲食店舗の拡大による大幅な人員の増加が見られました。

関西エアポートグループは、今後も更なる航空需要の拡大を見据え、空港内事業者や周辺地域との連携を強化し、さまざまな状況に柔軟に対応するとともに人員確保と人材育成に取り組んでまいります。

### ○ 調査内容

各空港敷地内で業務に従事する従業員数などについてアンケート形式で調査

### ○ 調査対象

2025年1月1日時点で各空港に事務所や店舗を設置している事業者

### ○ 調査目的

地震・津波、感染症の流行などにおけるBCP対応、空港施設改善、空港内従業員の雇用情勢把握のため

### ○ 調査結果および総括

#### 【関西国際空港】※前回調査実施は2021年度（2022年1月1日時点）

事業者数：344者（前回調査時に比べ14者減少、-4%）

従業員数：17,992人（前回調査時に比べ3,394人増加、+19%）

- ・ 業種別構成について、飲食業の2倍以上が最も大きく、次いで、物品販売業、貨物サービス業において従業員数が大幅増となりました。
- ・ 従業員年代別や雇用形態の構成においても変化がみられました。

#### 【大阪国際空港】※前回調査実施は2021年度（2022年1月1日時点）

事業者数：132者（前回調査時に比べ7者減少、-5%）

従業員数：7,056人（前回調査時に比べ827人増加、+13%）

- ・ 業種別構成について、飲食業、旅客サービス業、航空運送業の順に増加割合が大きくなりました。一方、建設業が大幅に減少しました。
- ・ 年代別では女性20代以下、女性30代、男性20代以下で大きな割合増加が見られます。
- ・ 通勤手段では、鉄道（モノレール）が増加しています。

#### 【神戸空港】※前回調査実施は2021年度（2022年1月1日時点）

事業者数：31者（前回調査時に比べ1社減少）

従業員数：1,221人（前回調査時に比べ113人増加、+10%）

- ・ 事業者数は2社減、1社増で前回より1社減りましたが、従業員数は10%増加しました。
- ・ 業種別の旅客サービス業、その他サービス業で大きく増加しました。

※詳細については添付資料をご確認ください。

### 【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社  
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション  
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: [www.kansai-airports.co.jp/](http://www.kansai-airports.co.jp/) をご参照ください。

#### 関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス株式会社 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% <sup>1</sup>
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

#### 関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



#### オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約34,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、14カ国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は [www.vinci-airports.com](http://www.vinci-airports.com) をご覧ください。

<sup>1</sup> 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構

# 2024年度関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 従業員調査 結果概要

## 1. 調査概要

### (1) 調査対象等

- 空港敷地内に事務所や店舗を設置し、または常駐の従業員を配置している事業者の総数、及び当該事業者籍を置き、空港敷地内で業務に従事する従業員数を調査。
- 今回調査の基準日：2025年1月1日（前回調査：2022年1月1日）
- 地震・津波、感染症の流行等における BCP 対応、空港施設改善、空港内従業員の雇用情勢把握のために実施。

### (2) 調査方法

関西エアポート株式会社及び関西エアポート神戸株式会社から各事業者に対して調査票を配布し、Webサイトやメール等にて返答を受領

### (3) 調査項目

- ①事業者数 ②従業員数 ③従業員性別構成 ④従業員年代別構成 ⑤従業員勤務地区  
⑥雇用形態 ⑦通勤手段 ⑧従業員居住地 ⑨時間帯別在籍数 ⑩外国籍従業員数（KIXのみ）

## 2. 調査結果概要

従業員数	事業者数	前回調査 (2021年度)	今回調査 (2024年度)
KIX	14,598人	358者	17,992人 344者
ITAMI	6,229人	139者	7,056人 132者
KOBE	1,108人	32者	1,221人 31者

※前回調査は 2021年度（2022年1月1日時点）

## 2024年度関西国際空港 従業員調査 結果概要

### 1. 調査結果概要

事業者数 : 344者 (前回調査時(※)に比べ14者減少、-4%)

従業員数 : 17,992人 (前回調査時(※)に比べ3,394人増加、+23%)

※前回調査実施は2021年度 (2022年1月1日時点)

### 2. 総括

- 業種別従業員数について、飲食業の2倍以上が最も増加率が大きく、次いで、物品販売業、貨物サービス業において大幅増となりました。
- 従業員年代別や雇用形態の構成においても変化がみられました。

### 3. 調査項目のうち特徴的なもの

- **事業者数・従業員数**従業員数では飲食業で239ポイント増加しました。
- **従業員年代別構成**  
20代以下が大きく増加しました。
- **勤務地区**  
T1地区が約7ポイント、T2地区が約6ポイント、前回調査からそれぞれ増加しました。
- **雇用形態**  
正社員以外の割合が約12ポイント増加しました。
- **通勤手段**  
7割以上が鉄道による通勤で、全体に占める割合は前回調査から変化はありませんが、利用者総数は大きく増加しました。
- **外国人従業員数**  
外国人従業員数は2,294人 (総従業員数の12.8%) で前回調査から約9ポイント増加しました。  
外国人従業員数のうちアジア・中東の国籍が約95%を占めました。
- **従業員居住地**  
前回調査に引き続き、約8割の従業員が泉州地域に居住しています。(従業員の約4人に1人以上が泉佐野市内居住)

## 4.調査結果詳細

## (1) 業種別構成について（前回調査との比較）

業種	事業者数(者)			従業員数(人)			
	2024年度	2021年度 (前回)	増減	2024年度	2021年度 (前回)	増減	増減率
1 空港運営会社・ 官公庁等	14	18	▲ 4	2,772	2,745	27	1%
2 航空運送事業	60	49	11	2,280	1,856	424	23%
3 航空機サービス業	28	25	3	4,560	3,964	596	15%
4 旅客サービス業	30	28	2	608	483	125	26%
5 貨物サービス業	87	82	5	2,261	1,701	560	33%
6 その他サービス業	61	56	5	2,639	2,289	350	15%
7 物品販売業	22	58	▲ 36	1,268	947	321	34%
8 飲食業	29	23	6	1,409	416	993	239%
9 建設業	13	19	▲ 6	195	197	▲ 2	-1%
	344	358	▲ 14	17,992	14,598	3,394	23%

- 従業員数については、5. 貨物サービス業（33%増）、7. 物品販売業（34%増）、8. 飲食業（239%増）が大きく増加しました。
- 8. 飲食業については、T1リノベーションによる飲食店舗拡大などにより、従業員数が前回比239%増となりました。
- 7. 物品販売業の事業者数は前回から減少しましたが、従業員数は34%増となりました。

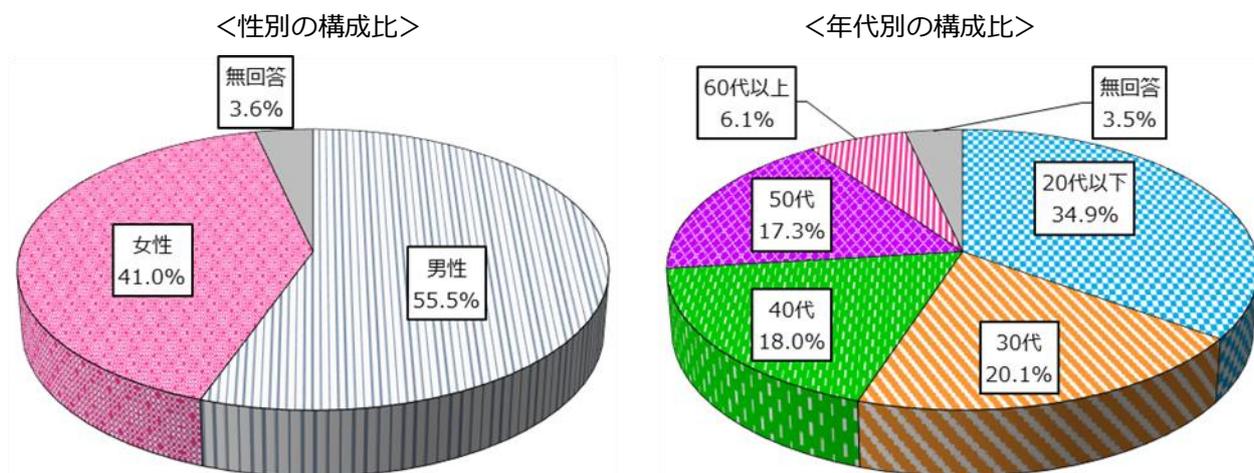
(2) 従業員性別・年代別構成について

【性別】

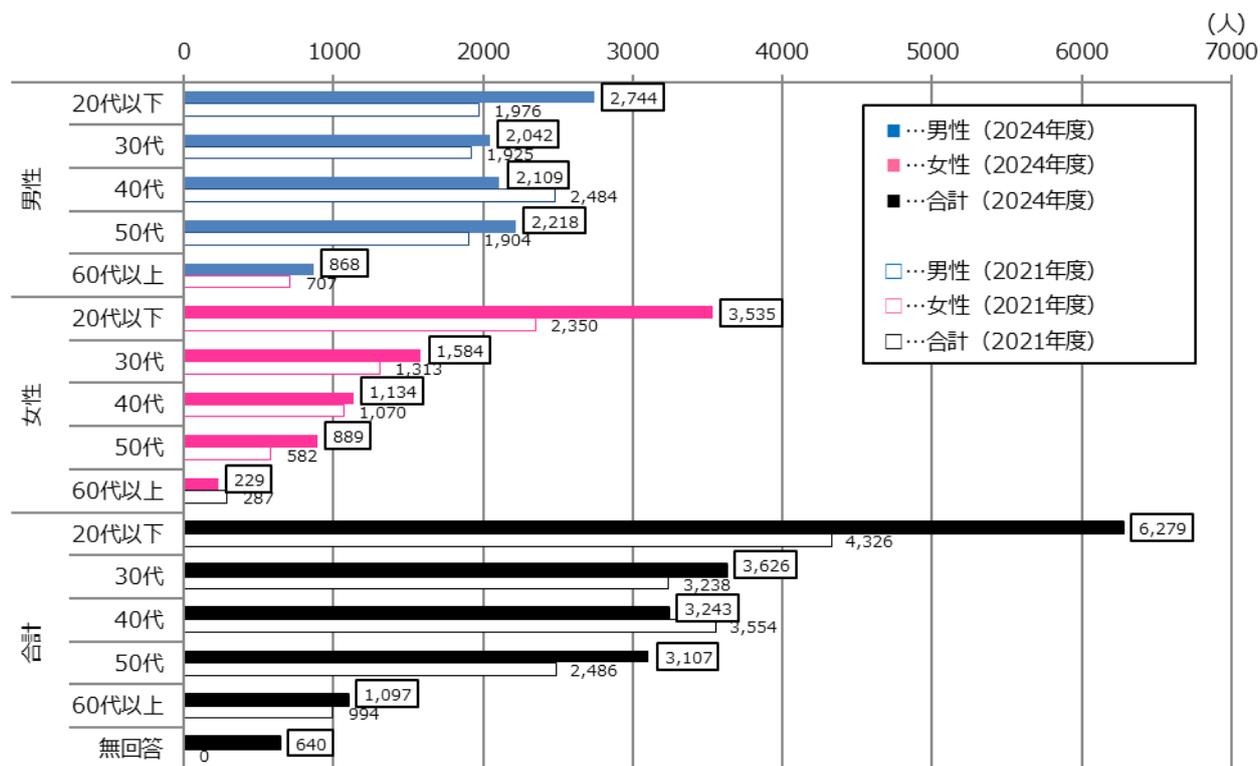
性別の構成比は、男性が約56%、女性が約41%となりました。

【年代別】

年代別の構成比は、20代以下が約35%、30代が約20%、40代が約18%、50代が17%、60代以上が約6%となりました。男女ともに20代以下が大幅に増加しました。



＜性別・年代別の構成＞

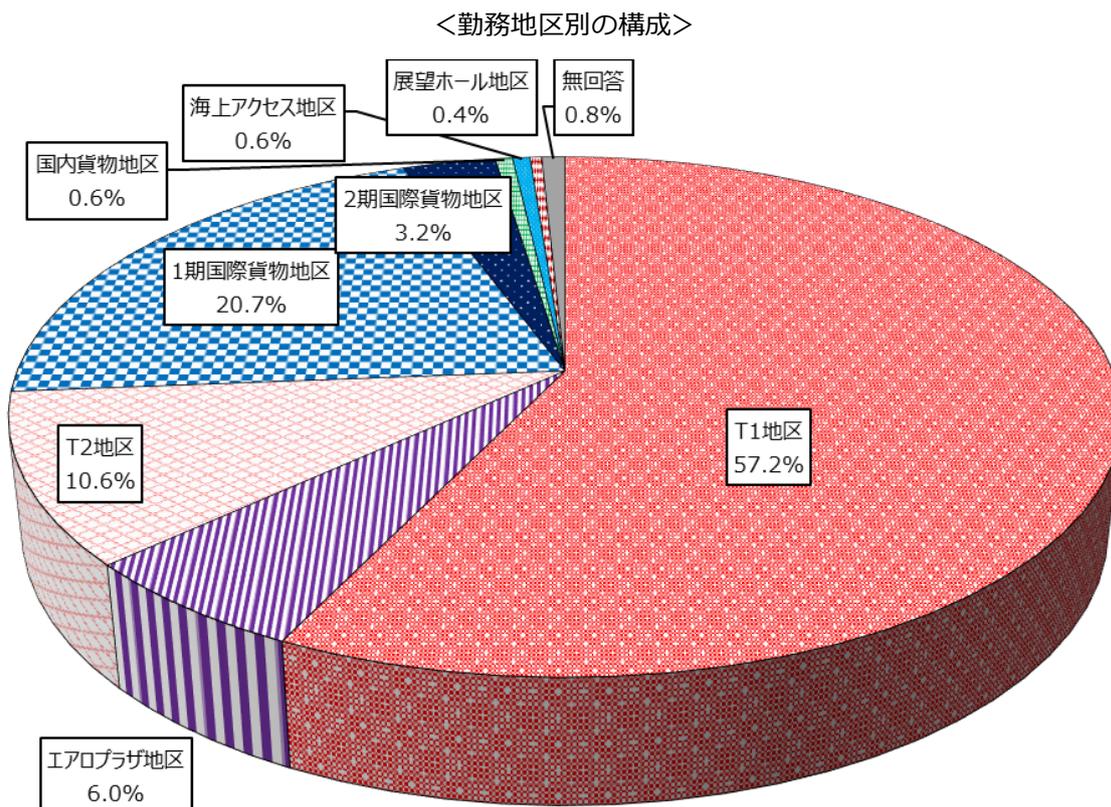


(3) 勤務地区別について

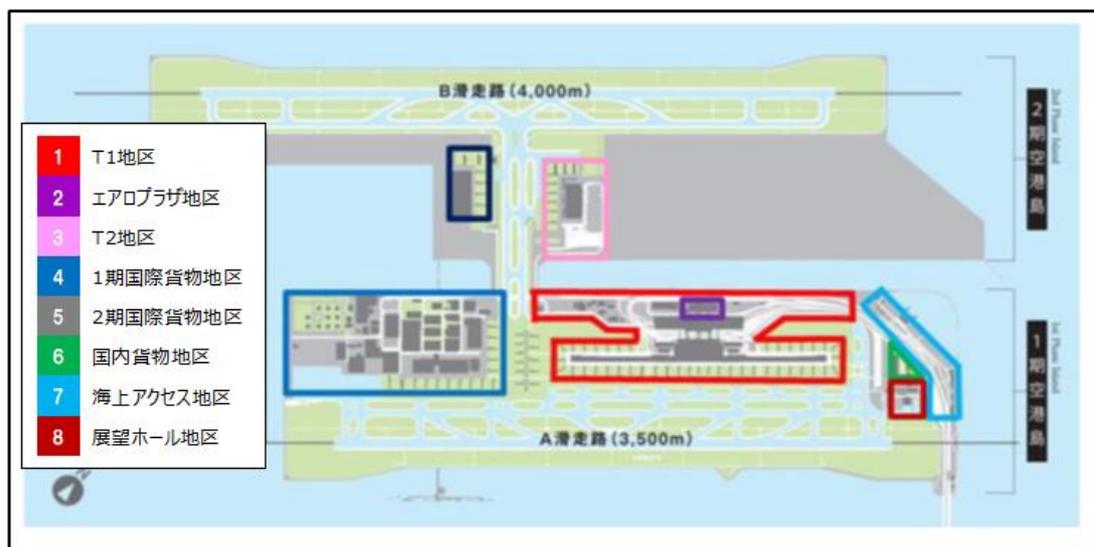
第1ターミナルビル（T1）地区が約57%、エアロプラザ地区が約6%、第2ターミナルビル（T2）地区が約11%、1期国際貨物地区が約21%、2期国際貨物地区が約3%、国内貨物地区が約1%、海上アクセス地区が約1%、展望ホール地区が0.4%となりました。

（1期島に約85%、2期島に約14%の従業員が勤務する構成）

なお、各地区の区域については、下図の通りです。



＜勤務地区区域について＞



## (4) 雇用形態について

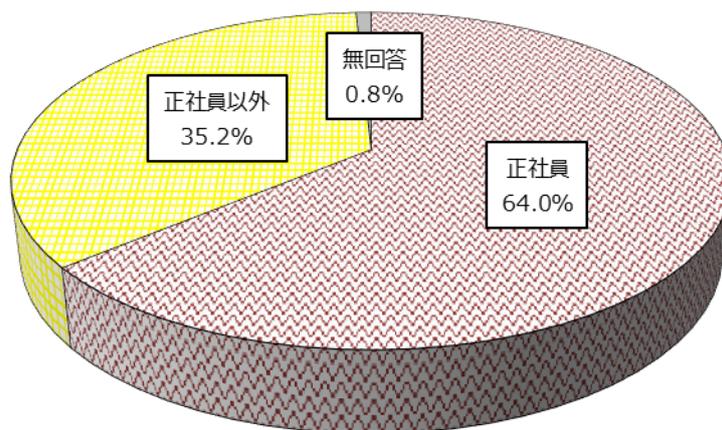
従業員のうち正社員が64%、正社員以外が約35%となり、正社員以外の割合が増加しました。

前回調査時 正社員76.5%、正社員以外23.4%

今回調査時 正社員64.0%、正社員以外35.2%

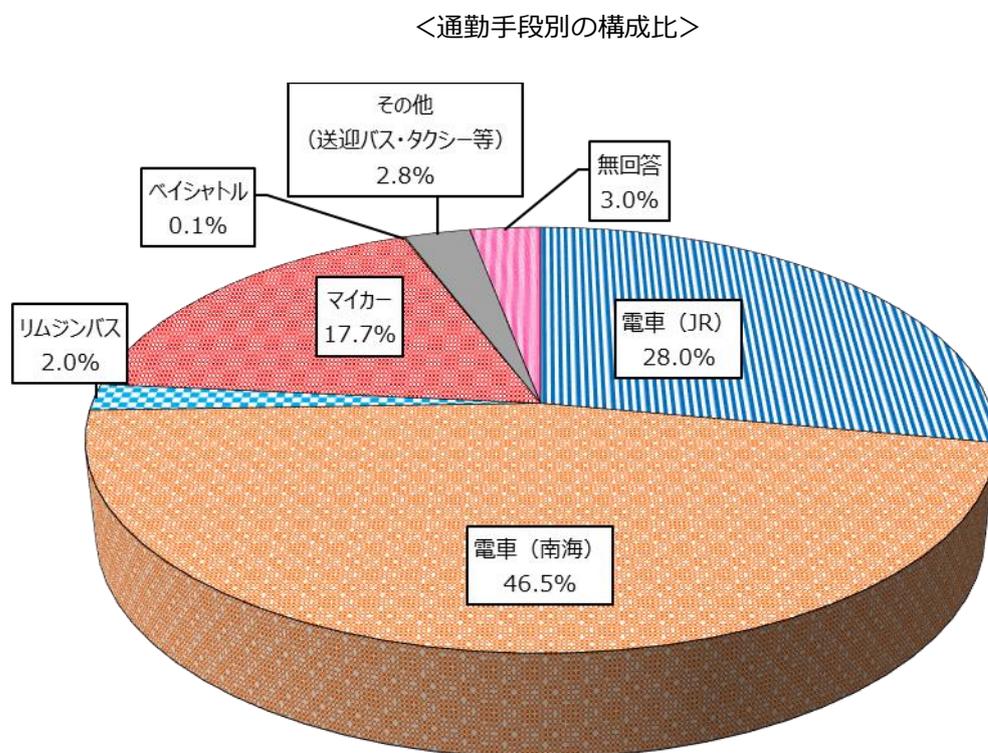
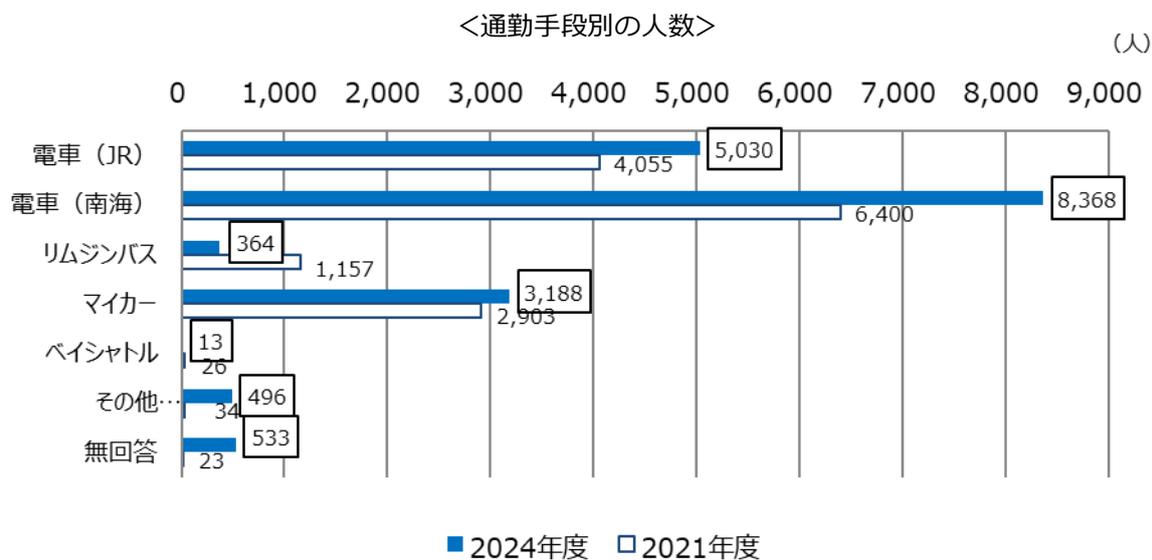
正社員比率が低くなった主な業種は、航空運サービス業、物品販売業、建設業でした。

<雇用形態別構成比>



## (5) 通勤手段について

空港への通勤手段の構成比は、前回調査時（2021年度）同様に南海電気鉄道利用者が一番多く、約47%となっておりです。続いて、JRが約28%、マイカーが約18%、その他（送迎バス・タクシー等）が3%という結果になりました。総数については、南海電気鉄道、JRが大きく増加しました。



注：送迎バスは、2021年は「リムジンバス」に、2024年は「その他（送迎バス・タクシー等）」に含まれる

## (6) 外国籍従業員者数について

従業員全体の12.8%が外国籍の従業員となり、前回調査時（2021年度） 4.2%から約9ポイント増加しました。

外国籍従業員のうち約95%がアジア・中東、残り約5%がアジア以外の国・地域でした。

## &lt;国・地域別内訳&gt;

国・地域	従業員数	構成比
中国	577	25.2%
ネパール	369	16.1%
韓国	315	13.7%
ベトナム	296	12.9%
台湾	209	9.1%
フィリピン	123	5.4%
スリランカ	84	3.7%
ミャンマー	45	2.0%
バングラデシュ	42	1.8%
インドネシア	34	1.5%
イラン	15	0.7%
タイ	13	0.6%
その他アジア	54	2.4%
アジア・中東合計	2,176	94.9%
アジア以外	118	5.1%
合計	2,294	

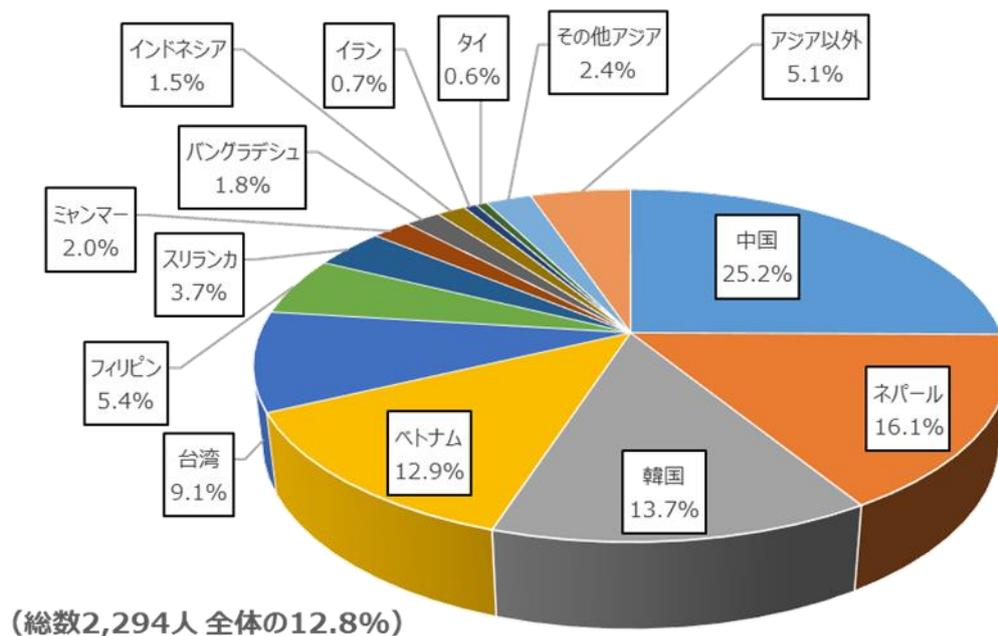
## ※その他アジア:

インド、香港、マレーシア、トルコ、シリア、シンガポール、ブータン、パキスタン、キルギス、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、カンボジア、モンゴル、カザフスタン

## ※アジア以外:

フランス、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、ノルウェー、南アフリカ、ベネズエラ、アメリカ、ペルー、英国、オーストラリア、イタリア、ロシア、ガーナ、オランダ、スイス、ドイツ、コロンビア、スペイン、カナダ、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、キプロス、マリ、ケニア、デンマーク

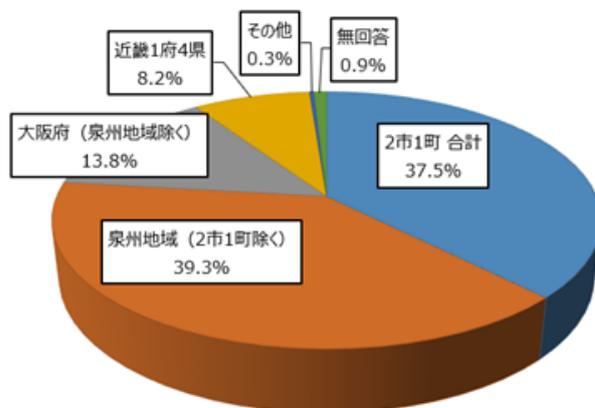
## &lt;国・地域別内訳&gt;



(7) 従業員居住地について

居住地別の構成比は、関西国際空港所在地である泉佐野市、泉南市、田尻町の2市1町で約38%を占めています。2市1町を含む泉州地域（堺市以南～岬町以北）全体で見ると、約77%、大阪府全体で見ると約91%となり、殆どの従業員が大阪府内に居住しています。全体の比率としては前回調査時（2021年度）から大きな変化は見られませんが、総数としては前回から23%の増加となりました。

＜従業員居住地＞



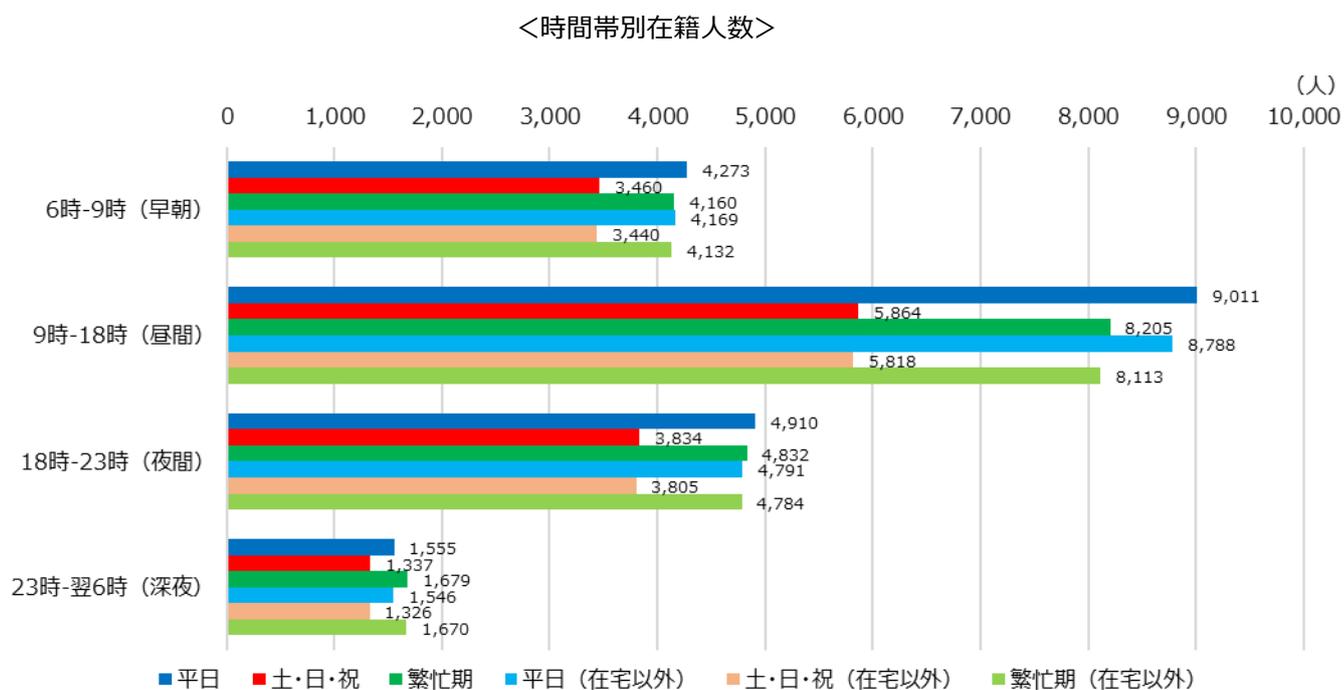
＜居住地別の人数・構成比＞

居住地	人数 (人)					構成比			
	2024年度		2021年度 (前回)	総数の 増減	前回比	2024年度		2021年度 (前回)	総数の 増減
	総数	外国籍従業員				総数	外国籍従業員		
泉佐野市	5,072	727	4,060	1,012	25%	28.2%	32.3%	27.8%	0.4%
泉南市	971	62	764	207	27%	5.4%	2.8%	5.2%	0.2%
田尻町	711	75	646	65	10%	4.0%	3.3%	4.4%	-0.5%
2市1町 合計	6,754	864	5,470	1,284	23%	37.5%	38.4%	37.5%	0.1%
堺市	1,708	236	1,369	339	25%	9.5%	10.5%	9.4%	0.1%
高石市	237	8	210	27	13%	1.3%	0.4%	1.4%	-0.1%
泉大津市	830	131	735	95	13%	4.6%	5.8%	5.0%	-0.4%
和泉市	565	44	481	84	17%	3.1%	2.0%	3.3%	-0.2%
忠岡町	98	3	60	38	63%	0.5%	0.1%	0.4%	0.1%
岸和田市	1,222	179	981	241	25%	6.8%	7.9%	6.7%	0.1%
貝塚市	1,092	212	837	255	30%	6.1%	9.4%	5.7%	0.3%
熊取町	570	48	536	34	6%	3.2%	2.1%	3.7%	-0.5%
阪南市	606	21	561	45	8%	3.4%	0.9%	3.8%	-0.5%
岬町	141	4	115	26	23%	0.8%	0.2%	0.8%	0.0%
泉州地域 (2市1町除く)	7,069	886	5,885	1,184	20%	39.3%	39.3%	40.3%	-1.0%
泉州地域	13,823	1,750	11,355	2,468	22%	76.8%	77.7%	77.8%	-1.0%
大阪市	1,662	313	1,194	468	39%	9.2%	13.9%	8.2%	1.1%
北摂地域	343	8	258	85	33%	1.9%	0.4%	1.8%	0.1%
北河内地域	124	2	85	39	46%	0.7%	0.1%	0.6%	0.1%
中河内地域	148	10	112	36	32%	0.8%	0.4%	0.8%	0.1%
南河内地域	197	9	182	15	8%	1.1%	0.4%	1.2%	-0.2%
大阪府 (泉州地域除く)	2,474	342	1,831	643	35%	13.8%	15.2%	12.5%	1.2%
大阪府	16,297	2,092	13,186	3,111	24%	90.6%	92.9%	90.3%	0.3%
兵庫県	476	46	437	39	9%	2.6%	2.0%	3.0%	-0.3%
和歌山県	817	28	732	85	12%	4.5%	1.2%	5.0%	-0.5%
奈良県	119	2	99	20	20%	0.7%	0.1%	0.7%	0.0%
京都府	57	2	75	▲ 18	-24%	0.3%	0.1%	0.5%	-0.2%
滋賀県	9	0	20	▲ 11	-55%	0.1%	0.0%	0.1%	-0.1%
近畿1府4県	1,478	78	1,363	115	8%	8.2%	3.5%	9.3%	-1.1%
その他	55	2	39	16	41%	0.3%	0.1%	0.3%	0.0%
無回答	162	80	10	152	1520%	0.9%	3.6%	0.1%	0.8%
合計	17,992	2,252	14,598	3,394	23%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

## (8) 時間帯別在籍人数について

繁忙期に限らず平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

前回調査時（2021年度）と比較すると深夜以外の在宅勤務者の割合が大幅に減りました。



## 2024年度大阪国際空港 従業員調査 結果概要

### 1. 調査結果概要

事業者数 : 132者 (前回調査時 (※) に比べ7者減少、-5%)

従業員数 : 7,056人 (前回調査時 (※) に比べ827人増加、+13%)

※前回調査実施は2021年度 (2022年1月1日時点)

### 2. 総括

- 業種別構成について、飲食業、旅客サービス業、航空運送業の順に増加割合が大きくなりました。一方で、建設業が大幅に減少しました。年代別では女性20代以下、女性30代、男性20代以下で大きな割合増加が見られます。
- 通勤手段では、鉄道 (モノレール) が増加しています。

### 3. 調査項目のうち特徴的なもの

#### ● 事業者数・従業員数

事業者数では、建設業が減少し、旅客サービス業で増加しました。

従業員数では、飲食業、旅客サービス業、航空運送事業の従業員数が大きく増加しました。一方、建設業では大きく減少しました。

#### ● 年代別

女性20代以下、女性30代、男性20代以下で従業員数の増加が見られます。

#### ● 従業員居住地

約7割の従業員が大阪府に居住しています。(従業員の約3人に1人が豊中市内居住)

#### ● 通勤手段

50%以上が鉄道 (モノレール) による通勤、人数については、鉄道 (モノレール) が大きく増加した一方で、マイカーとバイク、徒歩の利用者が微減しました。

## 4.調査結果詳細

## (9) 業種別構成について（前回調査との比較）

業種	事業者数(者)			従業員数(人)			
	2024年度	2021年度 (前回)	増減	2024年度	2021年度 (前回)	増減	増減率
1 空港運営会社・ 官公庁等	8	8	0	346	328	18	5%
2 航空運送事業	5	5	0	2,211	1,662	549	33%
3 航空機サービス業	17	19	▲ 2	1,691	1,778	▲ 87	-5%
4 旅客サービス業	18	14	4	294	199	95	48%
5 貨物サービス業	8	8	0	84	98	▲ 14	-14%
6 その他サービス業	24	26	▲ 2	1,073	972	101	10%
7 物品販売業	23	22	1	412	380	32	8%
8 飲食業	26	27	▲ 1	902	607	295	49%
9 建設業	3	10	▲ 7	43	205	▲ 162	-79%
	132	139	▲ 7	7,056	6,229	827	13%

※事業者数のうち、1事業者は業種の項目のみ回答

- 従業員数について、特に増加率が高い業種は8. 飲食業（49%増）、4. 旅客サービス業（48%増）、2.航空運送事業（33%増）、となりました。

(10) 従業員性別・年代別構成について

【性別】

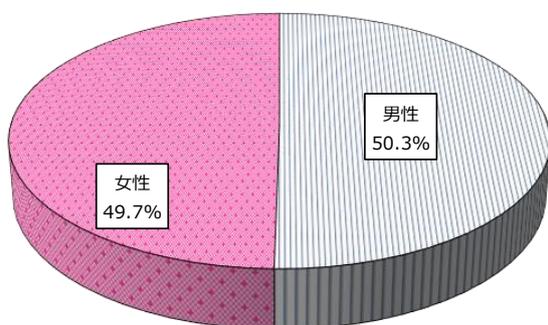
性別の構成比は、男性、女性とも半数ずつとなりました。

【年代別】

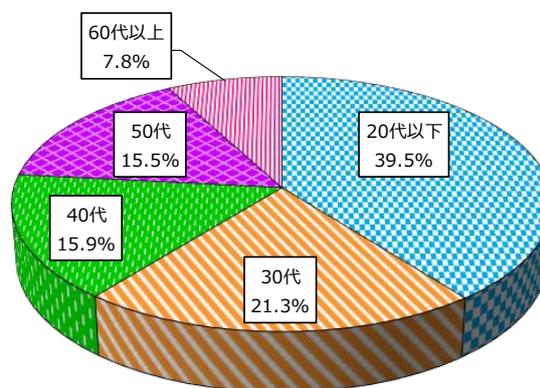
年代別の構成比は、20代以下が約40%、30代が約21%、40代と50代が約16%、60代以上が約8%となりました。

前回調査と比べ、女性20代以下、女性30代、男性20代以下で大きな実数の増加が見られます。

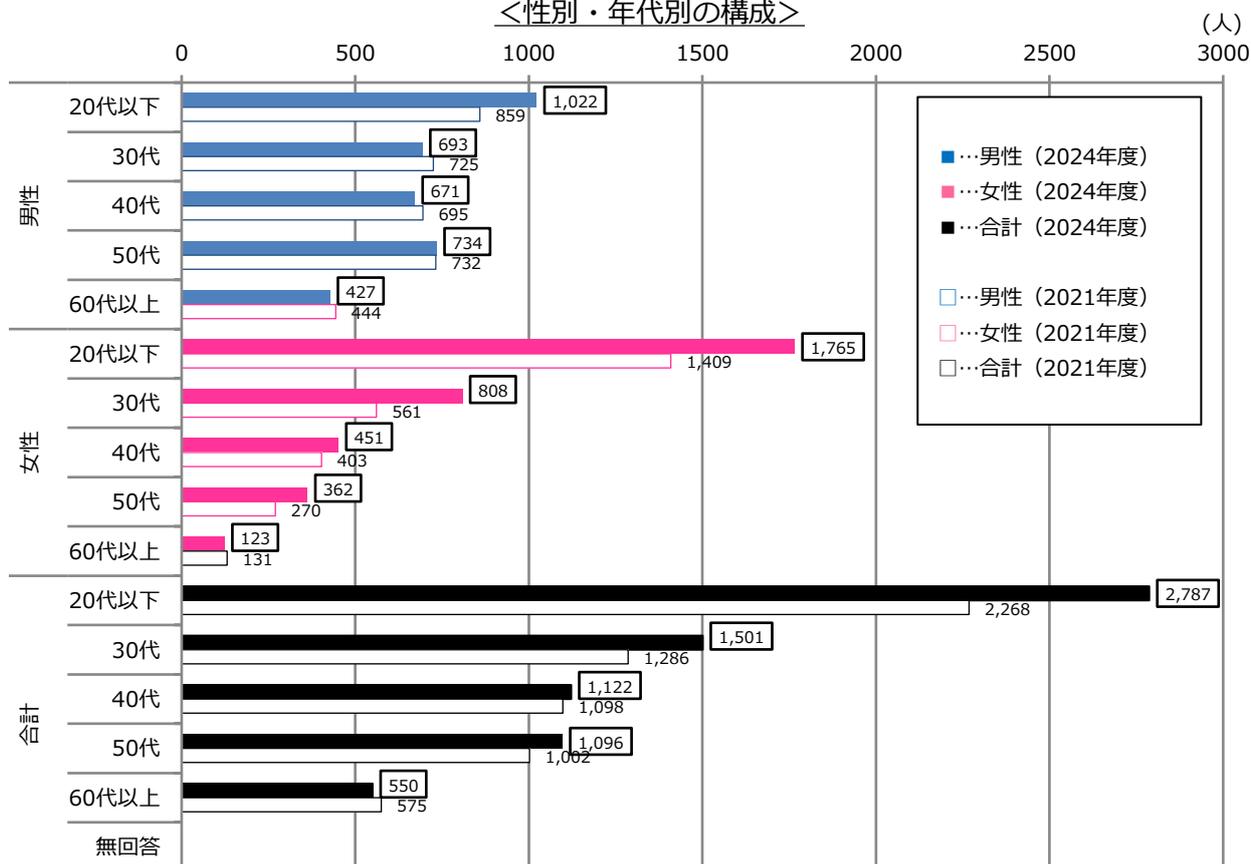
<性別の構成比>



<年代別の構成比>



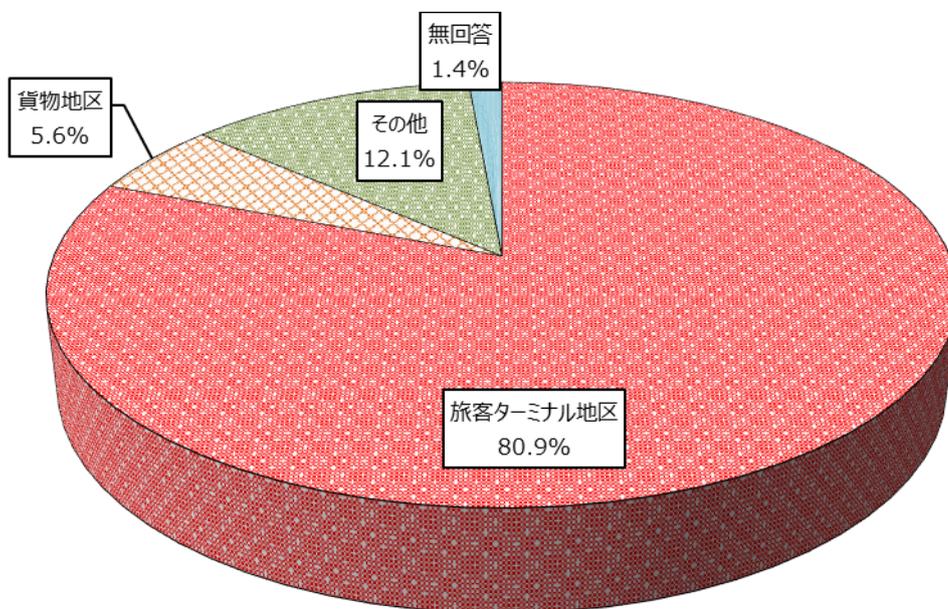
<性別・年代別の構成>



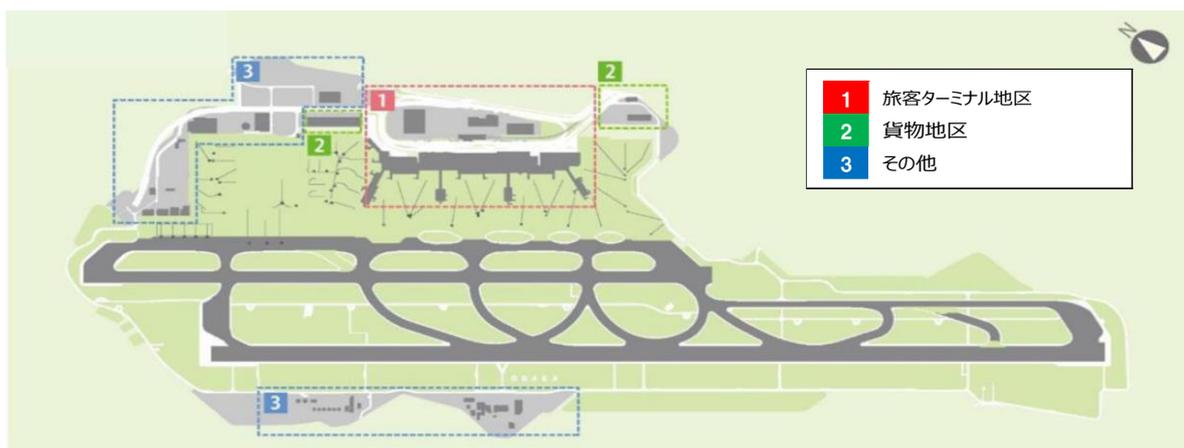
(11) 勤務地区別について

旅客ターミナルビル地区が約81%、貨物地区が約6%、その他地区が約12%となりました。なお、各地区の区域については、下図の通りです。

<勤務地区別の構成比>



<勤務地区域について>



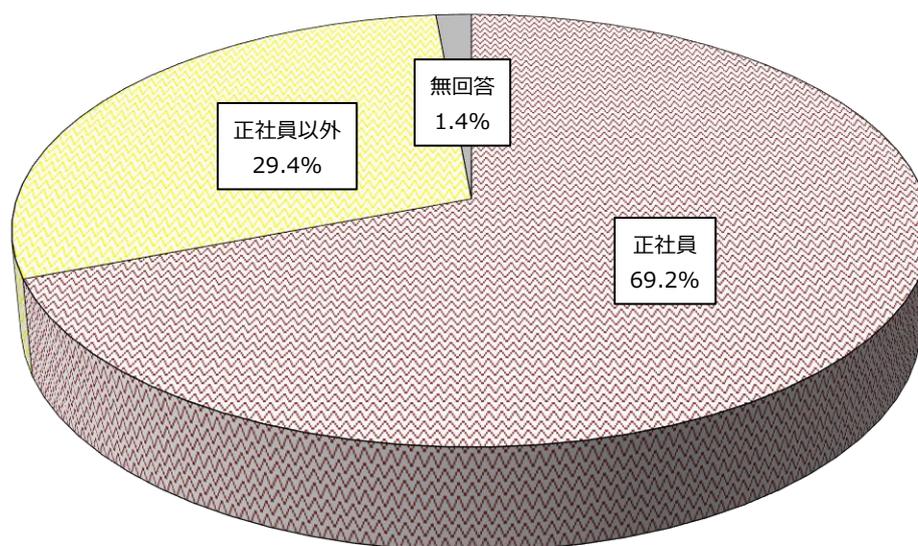
## (12) 雇用形態について

従業員のうち正社員が約70%を占める結果となりました。

前回調査では、正社員約72%、正社員以外約28%、無回答0.2%となっており、正社員の割合が微減しました。

正社員比率が低くなった主な業種は、旅客サービス業、その他サービス業、物品販売業でした。

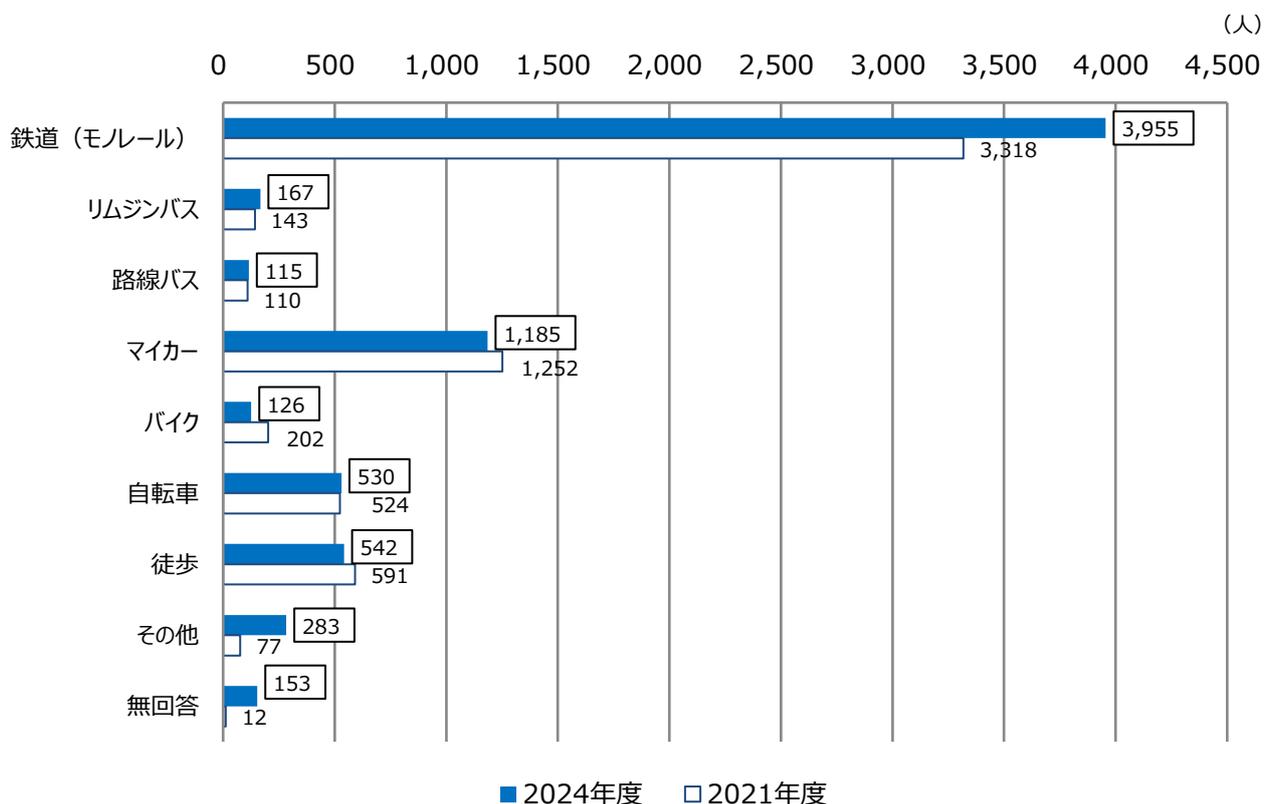
<雇用形態別構成比>



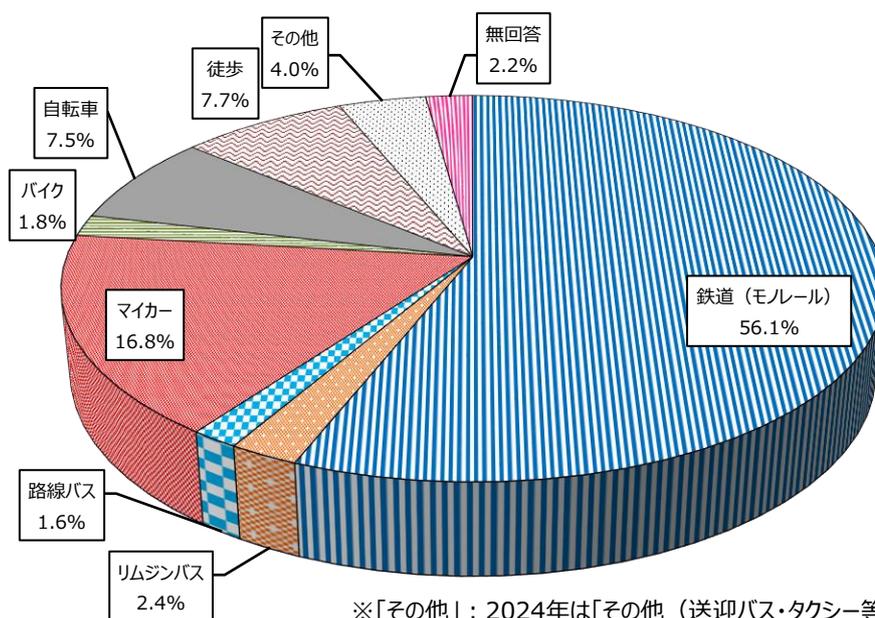
(13) 通勤手段について

空港への通勤手段の構成比は、前回調査時同様に鉄道（モノレール）利用者が一番多く、約56%となっております。続いて、マイカー約17%、徒歩、自転車それぞれ約8%という結果になりました。

人数については、鉄道（モノレール）が大きく増加した一方で、マイカー、バイク、徒歩の利用者が微減しました。

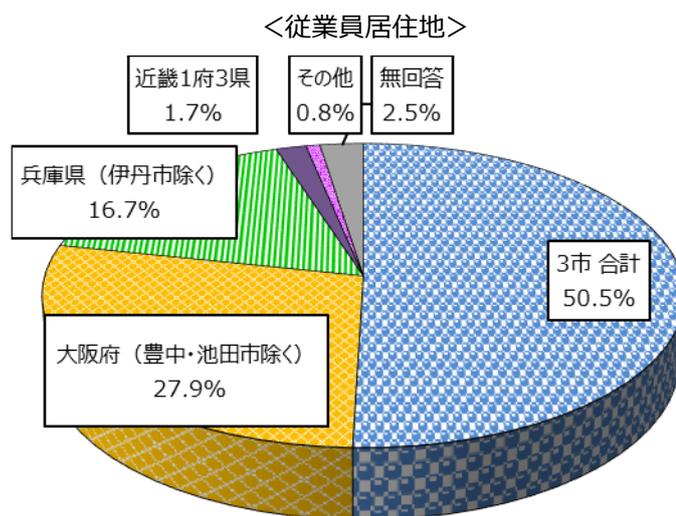


＜通勤手段別の構成比＞



## (14) 従業員居住地について

居住地別の構成比は、大阪国際空港所在地である豊中市、池田市、伊丹市の3市で全体の半数を占めています。大阪府では約73%、兵庫県では約22%と全体のほとんどを占めています。泉北地域、泉南地域、その他兵庫県、近畿1府3県以外で減少した他、伊丹空港周辺市では全体的に人数が増加しています。



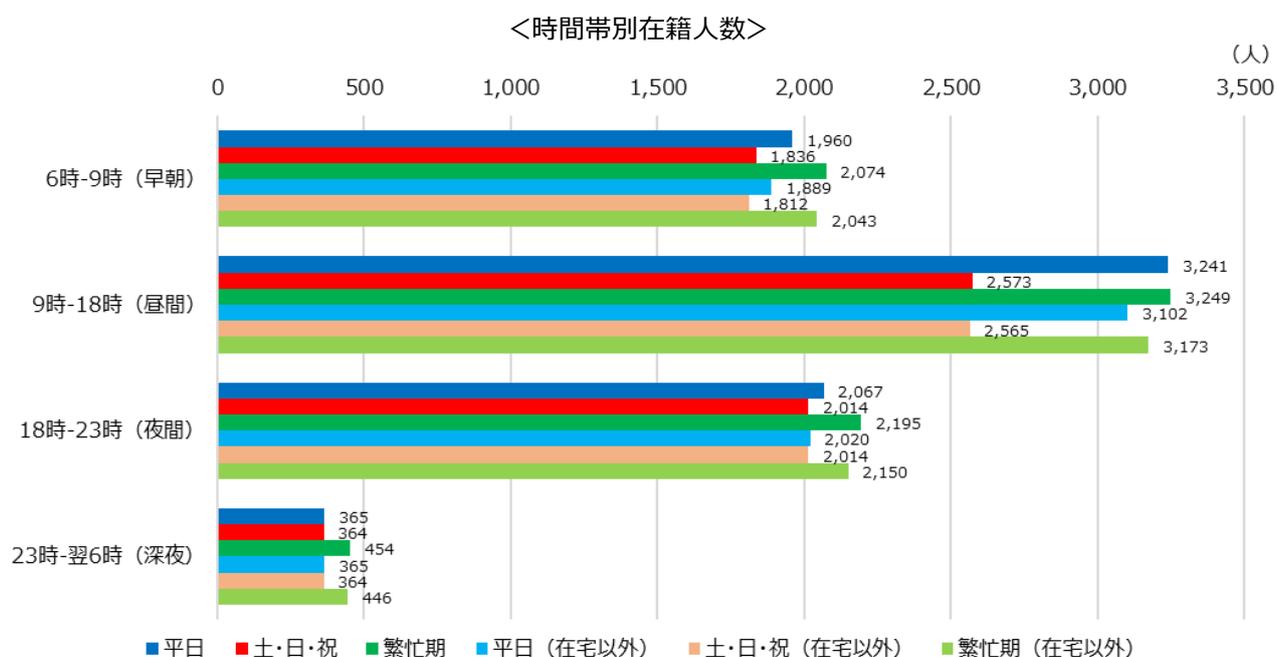
## ＜居住地別の人数・構成比＞

居住地	人数（人）				構成比		
	2024年度	2021年度 （前回）	増減	前回比	2024年度	2021年度 （前回）	増減
豊中市	2,310	2,194	116	5%	32.7%	35.2%	-2.5%
池田市	899	733	166	23%	12.7%	11.8%	1.0%
伊丹市	352	291	61	21%	5.0%	4.7%	0.3%
3市 合計	3,561	3,218	343	11%	50.5%	51.7%	-1.2%
箕面市	338	330	8	2%	4.8%	5.3%	-0.5%
吹田市	384	367	17	5%	5.4%	5.9%	-0.4%
大阪市	590	491	99	20%	8.4%	7.9%	0.5%
高槻市	68	55	13	24%	1.0%	0.9%	0.1%
茨木市	139	107	32	30%	2.0%	1.7%	0.3%
摂津市	33	28	5	18%	0.5%	0.4%	0.0%
島本町	5	4	1	25%	0.1%	0.1%	0.0%
豊能町	28	25	3	12%	0.4%	0.4%	0.0%
能勢町	11	7	4	57%	0.2%	0.1%	0.0%
北河内地域	122	108	14	13%	1.7%	1.7%	0.0%
中河内地域	64	49	15	31%	0.9%	0.8%	0.1%
南河内地域	46	44	2	5%	0.7%	0.7%	-0.1%
泉北地域	82	94	▲ 12	-13%	1.2%	1.5%	-0.3%
泉南地域	58	97	▲ 39	-40%	0.8%	1.6%	-0.7%
大阪府（豊中・池田市除く）	1,968	1,806	162	9%	27.9%	29.0%	-1.1%
大阪府	5,177	4,733	444	9%	73.4%	76.0%	-2.6%
川西市	322	245	77	31%	4.6%	3.9%	0.6%
宝塚市	250	224	26	12%	3.5%	3.6%	-0.1%
三田市	25	21	4	19%	0.4%	0.3%	0.0%
猪名川町	31	32	▲ 1	-3%	0.4%	0.5%	-0.1%
尼崎市	142	130	12	9%	2.0%	2.1%	-0.1%
西宮市	154	157	▲ 3	-2%	2.2%	2.5%	-0.3%
芦屋市	32	25	7	28%	0.5%	0.4%	0.1%
神戸市	186	137	49	36%	2.6%	2.2%	0.4%
その他兵庫県	34	62	▲ 28	-45%	0.5%	1.0%	-0.5%
兵庫県（伊丹市除く）	1,176	1,033	143	14%	16.7%	16.6%	0.1%
兵庫県	1,528	1,324	204	15%	21.7%	21.3%	0.4%
和歌山県	4	2	2	100%	0.1%	0.0%	0.0%
奈良県	45	38	7	18%	0.6%	0.6%	0.0%
京都府	66	55	11	20%	0.9%	0.9%	0.1%
滋賀県	6	0	6	-	0.1%	0.0%	0.1%
近畿1府3県	121	95	26	27%	1.7%	1.5%	0.2%
その他	56	65	▲ 9	-14%	0.8%	1.0%	-0.2%
無回答	174	12	162	1350%	2.5%	0.2%	2.3%
合計	7,056	6,229	827	13%	100.0%	100.0%	0.0%

## (15) 時間帯別在籍人数について

繁忙期に限らず、平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

前回調査時（2021年度）と比較すると深夜以外の在宅勤務者の割合が大きく減りました。



## 2024年度神戸空港 従業員調査 結果概要

### 1. 調査結果概要

事業者数 : 31者 (前回調査時(※)に比べ増1者減)

従業員数 : 1,221人 (前回調査時(※)に比べ113人増加、+10%)

※前回調査実施は2021年度 (2022年1月1日時点)

### 2. 総括

- 事業者数は前回より1者減でしたが、従業員数は10%増加しました。
- 業種別の旅客サービス業、その他サービス業で大きく増加しました。

### 3. 調査項目のうち特徴的なもの

- **事業者数・従業員数**

事業者数について、大きな変化は見られませんでした。物品販売業の減少が見られました。

- **雇用形態**

正社員の割合が約1割減少し、正社員以外の割合が約1割増加しました。

- **通勤手段**

ポートライナーとマイカー併せて約80%を占めていて、利用者数も増加しています (ポートライナー利用は全体の約64%)。

- **従業員居住地**

8割以上の従業員が兵庫県内に居住していますが、前回調査から8ポイント程度の低下が見られました。

また、空港所在地の神戸市が約65%を占めていますが、神戸市の構成比の減少が見られました。

## 4.調査結果詳細

## (16) 業種別構成 (前回調査との比較)

業種		事業者数(者)			従業員数(人)				
		2024年度	2021年度 (前回)	増減	2024年度	2021年度 (前回)	増減	増減率	
1	空港運営会社・ 官公庁等	国、地方公共団体、 空港運営会社等	5	5	0	113	115	▲ 2	-2%
2	航空運送事業	航空会社	3	3	0	162	232	▲ 70	-30%
3	航空機サービス業	グランドサービス、 機内食、航空機燃料供給 等	4	4	0	156	148	8	5%
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送迎、 銀行、鉄道、バス等	3	3	0	32	17	15	88%
5	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備、 不動産賃貸等	6	6	0	218	121	97	80%
6	物品販売業		3	4	▲ 1	48	62	▲ 14	-23%
7	飲食業		4	4	0	88	70	18	26%
8	建設業		1	1	0	12	7	5	71%
9	その他		2	2	0	392	336	56	17%
			31	32	▲ 1	1,221	1,108	113	10%

- 従業員数について、特に増加率が大きい業種は4. 旅客サービス業（88%増）、5. その他サービス業（80%増）となりました。

(17) 従業員性別・年代別構成について

【性別】

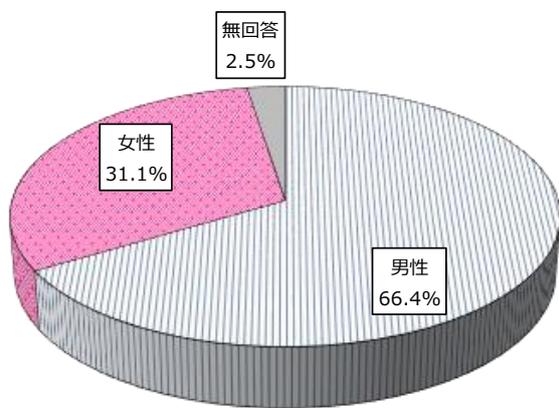
性別の構成比は、男性が約66%、女性が約31%となりました。

【年代別】

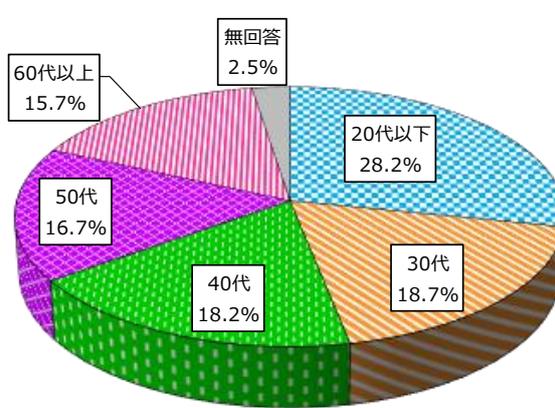
年代別の構成比は、20代以下が約28%、30代が約19%、40代が約18%、50代が約17%、60代以上が約16%となりました。

男性は年代による構成比の差はないが、女性は20代以下が半数近くを占めています。

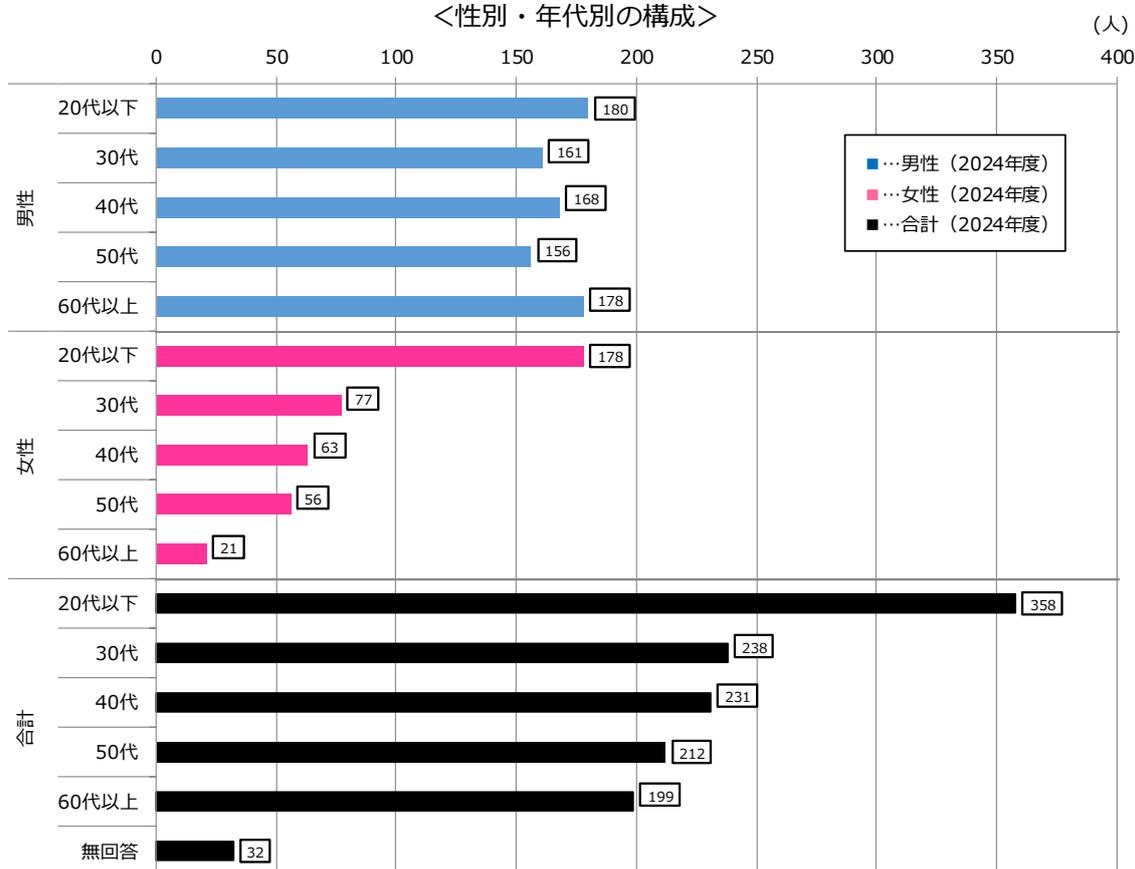
<性別の構成比>



<年代別の構成比>



<性別・年代別の構成>

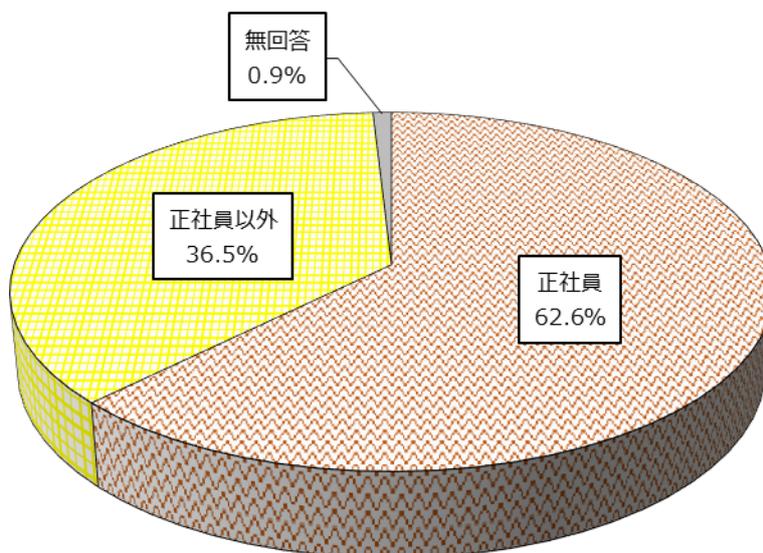


## (18) 雇用形態について

従業員のうち正社員が約63%を占める結果となりました。

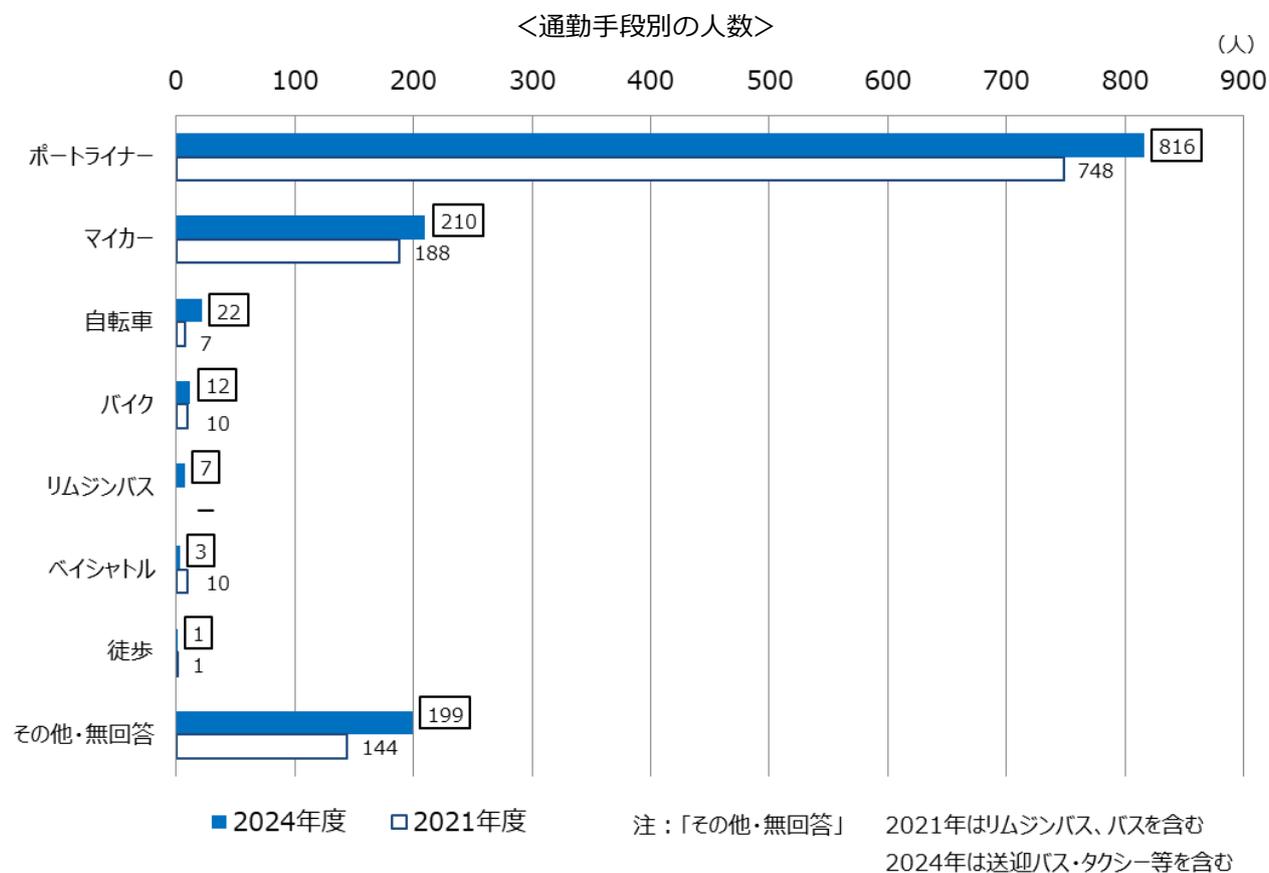
前回調査では、正社員約74%、正社員以外約26%となっており、割合の変化が見られます。

正社員比率が低くなった主な業種は、航空運送事業、旅客サービス業、その他サービス業でした。

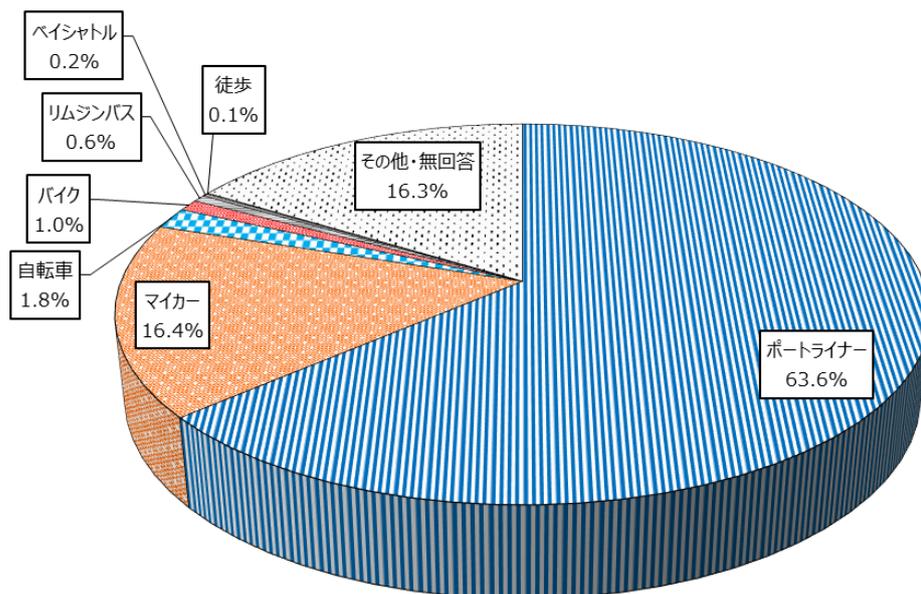


(19) 通勤手段について

空港への通勤手段の構成比は、前回調査時（2021年度）同様にポートライナーが一番多く、約64%となっております。続いて、マイカー17%という結果でした。

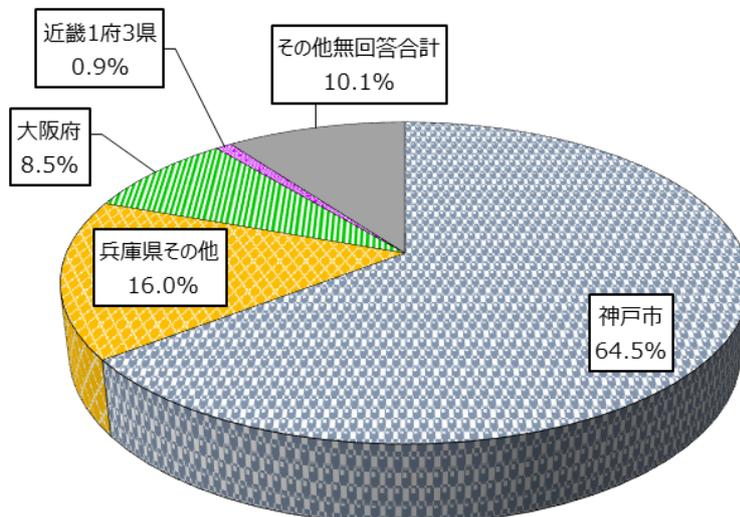


＜通勤手段別の構成比＞



## (20) 従業員居住地について

居住地別の構成比は、神戸空港所在地である神戸市で65%を占めています。兵庫県全体で見ると約81%となり、多くの従業員が兵庫県内に居住しています。また、大阪府内には約9%が居住しています。最も多い神戸市は前回に比べ構成比で約10ポイント減少しています。



居住地	人数（人）				構成比		
	2024年度	2021年度 (前回)	増減	前回比	2024年度	2021年度 (前回)	増減
神戸市	788	820	▲ 32	-4%	64.5%	74.0%	-9.5%
神戸市	788	820	▲ 32	-4%	64.5%	74.0%	-9.5%
芦屋市	16	14	2	14%	1.3%	1.3%	0.0%
西宮市	57	55	2	4%	4.7%	5.0%	-0.3%
尼崎市	32	21	11	52%	2.6%	1.9%	0.7%
伊丹市	11	7	4	57%	0.9%	0.6%	0.3%
宝塚市	9	13	▲ 4	-31%	0.7%	1.2%	-0.4%
川西市	9	6	3	50%	0.7%	0.5%	0.2%
三田市	4	6	▲ 2	-33%	0.3%	0.5%	-0.2%
三木市	1	3	▲ 2	-67%	0.1%	0.3%	-0.2%
明石市、播磨町	25	21	4	19%	2.0%	1.9%	0.2%
兵庫県その他	31	21	10	48%	2.5%	1.9%	0.6%
(神戸市除く) 兵庫県合計	195	167	28	17%	16.0%	15.1%	0.9%
兵庫県合計	983	987	▲ 4	-0%	80.5%	89.1%	-8.6%
大阪市	29	25	4	16%	2.4%	2.3%	0.1%
(大阪市除く) 大阪府合計	75	74	1	1%	6.1%	6.7%	-0.5%
大阪府合計	104	99	5	5%	8.5%	8.9%	-0.4%
和歌山県	2	0	2	-	0.2%	0.0%	0.2%
奈良県	6	5	1	20%	0.5%	0.5%	0.0%
京都府	0	1	▲ 1	-	0.0%	0.1%	-0.1%
滋賀県	3	1	2	200%	0.2%	0.1%	0.2%
1府3県合計	11	7	4	57%	0.9%	0.6%	0.3%
その他無回答合計	123	15	108	720%	10.1%	1.4%	8.7%
合計	1,221	1,108	113	10%	100.0%	100.0%	0.0%

## (21) 時間帯別在籍人数

繁忙期に限らず平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

各時間帯ともに平日と土・日・祝日の在籍人数の差が大きく、55%前後となっています。前回調査時(2021年度)と比較すると在宅勤務者の割合が減少しました。

